

「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2024年度実績 中間報告書

2024年12月19日
子ども生活部 子ども総務課

新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家庭を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード

3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の発信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
1	1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	87,000	34,934	△	△	体験活動として、「ドラム缶窯で焼くビザづくり」や「ガラスフュージング」などを実施しました。 子どもセンター開館記念イベントや夏祭りなどにおいて、中学生・高校生が主体的に運営する活動の支援を行い、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供しました。	事業参加者数は、87,000人の目標に対して、約70,000人の見込みとなります。下半期は、「コンピューターで動くおもちゃ作り」「天体観望会」などの体験活動の実施や、ハロウィン、冬のイベントなど中学生・高校生が主体的に運営する活動の充実を図り、参加者の増加につなげます。
2	1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,900,000	1,571,798	○	○	2023年度の同時期に比べて、約2千件アクセス数が増加しました。 夏休みのイベント情報をまとめたページを全体として作成し、情報を探しやすいしました。	サイトの運営定例会を実施し、関係職員と情報共有や改善点の確認を行います。 誰もが情報を見やすく、探しやすいサイトとなるよう、機能等について検討を行います。
3	1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	152	○	○	各子どもセンターにおいて月に2～13回、計152回の子ども委員会を開催しました。子どもセンター利用者の立場から、課題を解決するための提案や検討、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	引き続き、各子どもセンターにおいて、子ども委員会の子どもたちが主体的に子どもセンターに関わり、来館した子どもたちも楽しむことができる活動を支援していきます。
4	1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	2	○	○	「まちだ若者大作戦」におけるまちづくりプランとして賛同を得られたプラン「いいことふくらむ高ボラ」「てづくりまちづくり」では、所管部署に対して提案をしたことで、賛同を得ることができました。「まちだコドマチフェスティバル」では、子どもセンターばあん運営委員会において、子ども委員がばあん誕生祭との併催や市長とのクイズ大会等を提案し実施しました。	下半期は、「若者が市長と語る会」や町田市市民参加型事業評価のほか、「心のバリアフリーハンドブック」の作成に向けた子どもたちへのヒアリングを行います。 「若者が市長と語る会」では、ユニセフキャンパスや桜美林大学の学生が、「子どもにやさしいまち」について市長と意見交換を行います。
5	1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	2	0	○	○	研修実施に向けて、講師との調整や会場の手配など準備を行いました。	10月及び11月に「傾聴の基本」、「来館者に関わる法令」をテーマに研修を2回実施します。
6	1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,300	1,786	△	△	総支援回数は目標設定の数値には至っていませんが、2024年度からは動画での周知を取り入れ、学校支援を実施しています。	教員向けの研修会で、スクールソーシャルワーカーの役割を周知し、学校からの支援要請に対して積極的に取り組んでいきます。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
7	1	1	3	子ども家庭支援課	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	4,500	2,718	○	○	子育てに関する相談を2,718件受けました。相談内容に応じて、助言や、ショートステイ・トワイライトステイをはじめとする子育て支援サービスの紹介を行い、サポートに努めました。	引き続き、相談者のニーズに応じた子育て支援をし、問題解決のサポートに努めます。
8	1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不応、友人関係、発達に関する事、学習に関する事、生活面に関する事、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	80	11月実施 予定	—	○	例年11月に行う利用者アンケートの実施に向けて、質問項目の精査や集計の見直しなどを行いました。	11月に利用者アンケートを配付・回収します。12月に集計し、速報値の報告を行います。
9	1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	21	△	△	町田市保育園見学バスツアーを実施し、3日間で延べ21人が参加しました。実施にあたっては、養成校等へのチラシ配布に加え、Microsoft Formsによる申込受付など、参加者増に向けた取組を行いました。なお、バスツアーは5日間の予定でしたが、うち2日は台風等により中止となったため、参加者は2023年度とほぼ同数となりました。	東京都と連携した就職相談会を実施します。就職相談会及び保育園見学バスツアーへの参加者数は、300人の目標に対し、大きく下回る見込みです。効果的な事業内容や開催方法、情報発信の方法などの検討を町田市法人立保育園協会や保育士養成校等と情報交換しながら、引き続き検討していきます。
10	1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	7	○	○	幼稚園協会研修を3回、保育園協会研修を4回実施しました。	引き続き、教育・保育の質の向上のため、研修会開催の支援を行います。
11	1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	3	○	○	メンタルヘルスケアや「子どもの権利」などをテーマに、研修を3回実施しました。	高学年の発達理解、新型コロナウイルス感染症が及ぼした子どもへの影響などをテーマに研修を5回実施します。
12	1	2	2	指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちだならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	70	1月調査 実施予定	—	○	小学校では放課後英語教室の実施やMEPS(Machida English Promotion Staff)の配置・巡回等を実施しました。イングリッシュフェスタを小学校15校、中学校8校実施し、スノービーミュージアムでの校外学習を小学校18校で行いました。学習者用デジタル教科書を活用した公開授業を2回行いました。	えいごのまちだ推進委員会で検討・作成する学習者用デジタル教科書を活用した授業を各学校に紹介し、授業改善を図ります。また、体験学習についても事前、事後活動案を作成し、各学校の実践に生かしてもらえるようにします。1月に実施する調査結果を基に取組の充実を図ります。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
13	1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちだの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 95	○	○	ICT活用研修を6回実施しました。また、ICT支援員による各学校への訪問及びオンラインでのICT活用支援を行いました。	ICT活用研修を4回以上実施し、授業での活用方法や初心者向けの活用方法等について取り扱い、より一層の活用促進を図ります。
14	1	2	3	指導課	楽しく運動する 機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	1月調査 実施予定	—	△	バス借上げ料高騰の影響で、近隣小学校(2～3校)ごとで実施することとし、42校を18グループに分けて、学校間で調整を図りながら準備を進めました。9月に1グループが実施しました。	小5男子70%、小5女子40%に対して、目標見込みを下回ることが予想されます。小学校連合体育大会については、17グループが10月に各グループの会場校で実施します。中学校連合体育大会を10月22日にGIONスタジアムで実施します。10月26日には、小学校(第4地区)7校において、地区ごとの「体力向上パワーアップDAY」の取組を行います。目標を達成できるように、体力向上推進プランの取組の周知を行います。
15	1	2	3	スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数／10地区中)	6	3	○	○	市内3地区の各小学校に地域スポーツクラブが講師を派遣し、スポーツ教室を実施しました。	引き続き各小学校に地域スポーツクラブが講師を派遣し、スポーツ教室を実施できるよう調整を行います。
16	1	2	3	子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	9	○	○	公立保育園5園で合計9回食育集会を実施しました。食を楽しみながら、日々の食事指導と運動させ、年齢別に、紙芝居やクイズ等の遊びを通して、食事マナーへの意識や、食への興味・関心を育みました。また、希望のある私立保育園に出張し、保護者に対する育児講座も行いました。	公立保育園5園で、6回食育集会を実施します。また、各保育園と連携しながら、引き続き食育活動を実施していきます。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
17	2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	○	○	【基本型】 利用者からの相談、ケアを要する ケースに対する関係機関との情報 共有を延べ149回行いました。ま た、母子保健型と30回の会議を行 い、連携体制を強化しました。 さらに、連続3回講座の親支援プロ グラムを4回開催しました。 【特定型】 9月末時点で、保護者からのWEB 相談77件、電話・窓口による相談 255件、合計332件の相談を受けま した。 さらには、市内認可保育所等69 園、及び認可外保育施設4園を訪 問し、各施設からの相談に対応し ました。 【母子保健型】 妊娠届出をした妊婦を対象に保健 師等の専門職が面接を実施するな ど、妊娠中の不安軽減を図り、安 心して出産・子育てができるよう支 援を行いました。来所が難しい方 に対しては、オンラインでの面接も実 施しました。(上半期面接件数 1,136件)	【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者に切れ目のな い支援を提供することができまし た。今後は連携を強化し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。 また、親支援プログラムでは、アン ケートを行いプログラム作りの参考 としていきます。 【特定型】 下半期も継続して、保育コンシェル ジュによる施設訪問を行い、各施 設からの相談に対応します。 2025年4月入園の1次選考の結 果、入所施設が決まらなかった保 護者へ、2次の申請に向けたアドバ イスを行うなどの取組を行います。 また、入所申請書にて児童の発 達・健康面での記載がある場合 は、園見学の状況等を確認し、入 所した際の園での生活など想定し た助言等を行います。 【母子保健型】 引き続き、妊婦が安心して出産・子 育てができるように面接を実施し、 必要に応じた支援を行います。
18	2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、 妊婦に対する健康診査として、①健康状態 の把握、②検査・計測、③保健指導を実施 するとともに、妊娠期間中の適時に必要に 応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	38,624	17,674	△	△	医療機関に委託し、妊婦の健康状態 の把握、検査計測、保健指導を 実施しました。妊娠届出数の減少 に伴い、実施件数は減少していま す。	妊娠届出数減少により、35,000件 ほどの見込みとなりますが、受診 が必要な方に対して、引き続き医 療機関への委託により妊婦健康診 査を実施します。
19	2	1	1	保健予防課	こんにちは赤 ちゃん訪問(乳 児家庭全戸訪問 事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭 を訪問し、子育て支援に関する情報提供や 養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,232	1,035	△	△	保健師等が訪問し、子育て支援に 関する情報提供や養育環境等の 把握を行いました。	出生数減少により、2,000件ほどの 見込みとなりますが、子育てに関 する相談を受けたり、情報提供を したりするため、引き続き子育て家庭 への訪問を実施します。
20	2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事 業(地域子育て 支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行 う場所を開設し、子育てについての相談、 情報の提供、助言その他の援助を行う事業 です。	確保の内容(人)	82,560	84,960	○	○	子育てひろば事業は、2023年度より 1園増加し計62園で実施していま す。受入可能人数は84,960人にな り、目標を上回っています。 交流の場や育児相談などに訪れる 利用者数は、新型コロナウイルス 感染症の5類移行により増加した 2023年度に引き続き、2024年度も 多い状態が続いています。	引き続き実施園と連携して事業を 推進していきます。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
21	2	1	2	子ども家庭支援課	ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保育）	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））です。	確保の内容（人）	3,285	2,013	○	○	ショートステイ、トワイライトステイの受入れ枠に加え、支援を必要とする家庭を対象とした「要支援ショートステイ」の受入れ枠も確保しました。	引き続き、下半期も利用可能枠を確保していきます。
22	2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率（％）	96	99.6	○	○	対象児には個別通知で案内しており、日程変更はオンラインでも可能としています。また、6月から成瀬コミュニティセンターでも健診を開始しました。その結果、受診率は目標の水準を保つことができました。	引き続き、対象児に個別通知を行い、適切な時期に健康診査を実施します。
23	2	1	2	子育て推進課	育児相談（地域子育て相談センター）	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数（件）	18,500	—	—	△	保護者や児童からの相談について、他機関と適切に連携して対応しました。また、相談対応力向上のため、外部講師を招き、研修を実施しました。	子どもセンターや関係機関と連携し、18歳までの相談に対応していきます。また、引き続き研修を実施し、相談対応力の向上を図ります。
24	2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数（回）	145	35	△	△	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供し、上半期は延べ35回実施しました。なお、事業の種類や回数は、「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づいて事業の種類や回数の見直しを行い、事業を延べ25回実施する予定です。	引き続き、ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供します。下半期も「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づいて事業の種類や回数の見直しを行い、事業を延べ25回実施する予定です。
25	2	1	2	子ども家庭支援課	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数（人）	185	148	○	○	母子健康手帳交付時にサービス紹介するなど、必要とする方の利用につながるよう事業の周知に努めた結果、利用希望者が増加しました。	引き続き、事業周知を継続するとともに、育児相談時に案内を行う等の取組を行い、事業の認知度をさらに高めます。
26	2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率（3歳児未満）	46.3	—	—	○	待機児童解消策として、定員変更（年齢構成等の見直し）の協議や余剰スペースの有効活用を検討といった既存施設活用策の調整を行いました。	協議に基づいた定員変更の手続きを遅滞なく進めるとともに、余剰スペースの有効活用について、入園申込状況も考慮しながら、認可保育所等と協議していきます。
27	2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ人数（人）	486	1,044	○	○	入会希望に合わせて、学校と協議し、育成スペースの確保に努めた結果、1,044人受け入れることができました。	2025年4月入会に向け、多くの児童を受け入れられるよう、育成環境が整った育成スペースの確保に努めます。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
28	2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	4,047	△	△	会員数増加に向けた取組として、依頼会員のリモート登録の実施や各地域子どもセンターや和光大学ポプリホール鶴川にて出張登録を計7回実施しました。活動数は、2023年度より増加傾向にあります。目標値を下回っています。	目標値8,800人に対して、8,300人の見込みとなりますが、目標の達成に向け、引き続き、事業の周知やリモート登録、出張登録の拡充など、会員数増加に向けた取組を行い、利用者及びサポート受入体制の拡大を図ります。
29	2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	528,700	502,729	△	△	市内21箇所の認定こども園・幼稚園において、幼稚園型一時預かり事業を実施し、定員数延べ502,729人を確保しました。上半期までに確認できた延べ利用人数は98,742人です。	引き続き、一時預かり事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応えていきます。
30	2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型 (一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	125,300	227,520	○	○	市内70箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、幼稚園で一時保育を実施し、定員数延べ227,520人を確保しました。上半期までの延べ利用人数は23,754人です。	引き続き、一時預かり事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応えていきます。
31	2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	8,013	○	○	市内91箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、8,013人の定員数を確保しました。上半期までの延べ利用人数は49,639人です。	引き続き、地域のニーズ量に応じた事業展開を検討していきます。
32	2	2	1	子育て推進課	病児・病後児保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	10,368	8,928	△	△	町田地域の病児保育室の定員数が想定を下回ったことから、目標には未達となりましたが、延べ8,928人確保し、上半期では延べ1,489件の利用がありました。南町田病児保育室じんべえの定員数を増加したこと等により、特に病児保育の利用件数が大きく増加しています。	今後もニーズを見極め、施設整備や他自治体との広域利用協定の拡大も検討していきます。また、利用者の利便性の向上を図るため、予約システム等の導入に向けて検討を進めていきます。
33	2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	4,515	○	○	児童が日中在籍する施設の園バスを活用する等により、1日あたりの利用延べ人数(利用定員数)は36人となりました。	上半期に引き続き、利用定員36人(園バス活用分含む)で運行します。利用者アンケートの実施や市・送迎事業者・送迎先施設の三者での調整を行っています。
34	2	2	2	保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	94.8	△	△	わずかに目標には達しませんが、父親が参加しやすい土曜日に6回開催し、211組中200人の父親の参加がありました。	多くの方に参加いただけるよう、引き続き呼びかけていきます。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
35	2	2	2	子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	100	68	○	△	上半期は予定通り4回実施し、68人の参加がありました。育児に関する講義では、父親同士のグループワークを通じて情報交換を行いました。また、父子で楽しめる遊びを通して父親同士の交流を行い、参加者からは概ね好評でした。母親経由での参加が多く、父親に直接情報が届きにくい等の理由から、目標値を下回っています。	下半期は1回開催予定です。今後とも父親が参加しやすい講座構成や、講座の開催が目に残りやすいPR方法を検討していきます。
36	2	3	2	子ども家庭支援課	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	82.6	○	○	受講生である子どもと学習支援員である大学生との間で良好な関係が築けた結果、高い参加率となりました。学習支援員に対しては市の職員が研修を実施し、支援が必要な状況を把握した際に市と適切な連携がとれるようにしました。	引き続き、子どもたちが参加したいと思える空間を維持し、また、大学をはじめとした地域資源と連携した課外授業を実施していきます。
37	2	3	2	子ども家庭支援課	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	14	31	○	○	6月に子ども食堂ネットワーク連絡会を開催しました。連絡会では、各子ども食堂の運営状況や課題について情報共有し、食堂間での解決に向けた意見交換を行いました。	子ども食堂ネットワーク連絡会を市内5地域に分散して開催することで、地域内で食堂間の連携を強化することを支援します。
38	2	3	2	子ども家庭支援課	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	745	△	△	コロナ禍が収束し、就労環境が安定してきたことなどから、資格取得や家事援助などに関する相談が減少し、相談件数は745件となりました。相談内容に応じて、助言や就労支援等、世帯の自立に向けたサービスの紹介を行い、サポートに努めます。	年間での相談件数の見込みは1,500件です。児童扶養手当受給者への案内を行い、相談窓口の周知に努めるとともに、引き続き、相談者のニーズに応じて問題解決のサポートに努めます。
39	2	3	2	子ども家庭支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	18	5	△	△	新規の利用希望者、継続での利用希望者ともに少なくなったため、利用者数は5人、延べ利用回数は117回となりました。離婚相談やひとり親相談などの機会に制度の案内をし、必要な方へサービスを提供しました。	年間での利用者数の見込みは10人です。児童扶養手当受給者への案内を行い周知に努めるほか、ひとり親相談時に個別に利用勧奨を行います。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
40	2	3	2	生活支援課 子ども家庭支援課	経済困難世帯等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場合に給付金を支給します。また、それぞれのニーズに応じて個別計画書を作成し、具体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活保護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①340 ②540	①82 ②228	△	△	①経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポートまちだ連携し実施しています。 ②コロナ禍が収束し、雇用環境が安定してきたことなどから、就労にかかる相談が減少しました。 相談内容を整理し、給付金の案内や就労に向けた支援をしました。	①上半期同様、就労サポートまちだと連携した就労支援を行い、直ちに就労が困難な方には就労準備支援事業による支援を行います。加えて、2025年度以降のハローワークとの連携強化に向けた準備を行い、相談件数の増加に取り組みます。 ②年間での相談件数の見込みは460件です。 児童扶養手当受給者への案内を行い、相談窓口の周知に努めるとともに、引き続き、生活保護課や就労サポートまちだ等と連携して支援を行います。
41	2	3	3	子ども家庭支援課	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	2	○	○	養育状況を確認した上で、必要に応じ保健予防課・医療機関・ヘルパー事業所などの関係機関と協議し、特に養育困難な事情を抱える家庭と判断した場合には、ヘルパーを派遣しました。	引き続き、関係機関等と連携して、養育支援を必要とする家庭を適切に見極め、援助に努めます。
42	2	3	3	子ども家庭支援課	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	800	313	△	△	地域ネットワーク会議を19回開催し、313人の児童の情報を共有しました。 共有対象を、今後支援が必要となりそうな家庭に特化した結果、共有人数は減少しましたが、早期発見や早期対応をすることができました。	上半期に加えて会議を23回開催し、年間での情報共有人数は700人となる見込みです。 引き続き関係機関等と連携・協力し、支援の必要性が高い家庭に早い段階から対応するための情報共有を行います。
43	2	3	3	子ども家庭支援課	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	8	13	○	○	小学校7校で出前講座を計13回実施しました。うち4校では、動画を活用し、小学校独自で今後も実施できるよう調整しました。	引き続き、小学校単独での講座実施の促進に努めつつ、職員による出前講座も実施します。
44	2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	48	126	○	○	日本語指導を必要としている児童・生徒の数は増えています。また、「町田市教育プラン24-28」に沿って指導体制を整備するとともに、学校に周知を行ったことにより、利用者数は大幅に増加しました。	引き続き、日本語指導を必要としている児童・生徒への支援体制を整えて実施していきます。
45	2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,900,000	1,571,798	○	○	2023年度の同時期に比べて、約2千件アクセス数が増加しました。 夏休みのイベント情報をまとめたページを全体として作成し、情報を探しやすいしました。	サイトの運営定例会を実施し、関係職員と情報共有や改善点の確認を行います。 誰もが情報を見やすく、探しやすいサイトとなるよう、機能等について検討を行います。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
46	3	1	1	指導課	地域と連携した 教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標や ビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映さ せる仕組みであるコミュニティ・スクールを 推進します。	コミュニティ・スクール の実施校数(校)	62	62	○	○	学校支援連絡会や第1回地区ミー ティングの開催、学校訪問を通し て、コミュニティ・スクールの状況把 握や情報共有を行いました。	2回目の地区ミーティングの開催や 学校訪問を継続することで、コミュ ニティ・スクールの推進を図りま す。
47	3	1	1	児童青少年課	子どもセンター 事業(地域連携 事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議 会や青少年健全育成地区委員会、子ども 会等の地域団体のサポートや連携を通し て、地域の活性化を支援します。また、地 域の人材を生かした事業展開を促進しま す。	地域と連携した新規 事業数(事業)	5	9	○	○	各子どもセンターで、ボランティア 団体や地域協力者などと連携し、 「ストリートミシン(裁縫教室)」や 「バンド楽器講座」など、9事業を新 規に実施しました。	2025年度の実施に向けて、ボラン ティアや地域協力者等に取組の周 知を行います。
48	3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場ブ レーリーダー養 成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識 と技術の習得及び向上のため、養成講座を 実施します。	参加者の満足度(%)	90	-	○	○	参加者の満足度がさらに高まるよ う、2023年度の研修アンケートや現 場の課題を踏まえ、上半期は「気 象災害」と「プレーリーダーの役割」 をテーマに養成講座を企画し、2回 の研修を開催しました。	子どもの発達・子どもとの向き合い 方をテーマとした座学、市内外の 活動場所における現場実習など、 さらに7回の研修を実施します。
49	3	1	1	子育て推進課	地域人材活用 (地域子育て相 談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者 OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもら える場をコーディネートすることで、地域全 体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数 (人)	120	128	○	○	従来の登録制ボランティアに加え、 子育てひろば参加者が行える時に 手伝う「ママボランティア」の活動を 開始しました。それぞれの参加のし やすさから、ボランティア参加者数 は増えています。	子育てひろば利用者や育児講座 参加者に、ボランティアの活動内 容も含めて積極的にPRをしていき ます。また、ママボランティアが活 動できる場を増やしていきます。
50	3	1	2	児童青少年課	子どもセンター 事業 (事業所連携事 業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実 施します。	地元事業者・商店な どと協働した事業の 実施回数(回)	15	18	○	○	各子どもセンターで地域の法人や 商店などと協働して、「まちあきッ ズ・介護のお仕事体験」や「夏野菜 クッキング」など、18事業を実施し ました。	これまでの取組に加えて、各子ど もセンターで、「薬剤師体験」や「虫 探し」などの事業を実施します。
51	3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・ 子ども創造キャ ンパスひなた村 事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさ まざまな体験活動の実施や、中学生・高校 生などが主体的に運営する活動の支援を 通して、社会性やコミュニケーション能力を 育む場を提供します。	事業参加者数(人)	87,000	34,934	△	△	体験活動として、「ドラム缶窯で焼く ピザづくり」や「ガラスフュージング」 などを実施しました。 各子どもセンター開館記念イベント や夏祭りなどにおいて、中学生・高 校生が主体的に運営する活動の 支援を行い、社会性やコミュニケー ション能力を育む場を提供しまし た。	事業参加者数は、87,000人の目標 に対して、約70,000人の見込みと なります。下半期は、「コンピュー ターで動くおもちゃ作り」「天体観 望会」などの体験活動の実施や、ハ ロウィン、冬のイベントなど中学生・ 高校生が主体的に運営する活動 の充実を図り、参加者の増加につ なげます。
52	3	1	3	児童青少年課	大地沢自然交流 サイト(Nature Factory 東京町 田)主催事業の 充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象 とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的 な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	100	○	○	青空アトリエ、ピザ窯・燻製箱利用 講習会、親子でアウトドアチャレ ンジクッキング等、親子で参加できる 体験活動のイベントを計15回実施 し、参加者満足度は100%でした。	下半期も引き続き、参加者の満足 度が維持されるよう企画内容の検 討を行います。

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2024年度					
								目標	上半期の 実績値	進捗状況	目標達成 見込み	上半期の状況	下半期に向けて
53	3	1	3	児童青少年課	大地沢自然交流 サイト(Nature Factory 東京町 田)運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の 魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ 人数)	12,000	5,507	△	△	上半期の宿泊利用者は5,507人 で、2023年度同時期の宿泊利用者 数より362人増加しました。	利用者の利便性向上のため、10月 にシェアサイクルのサイクルポート を設置します。また更なる宿泊利 用者数の増加に向け、市内イベン トに参加する等の広報活動や、 SNSを活用し、施設紹介やイベント 情報等の施設の魅力を発信してい きます。
54	3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整 備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域 のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブ の整備を進めます。	子どもクラブ新規開館 施設数(施設数)	—	—	—	—	(仮称)成瀬子どもクラブについて は、工事業者決定のための入札を 6月に実施しましたが、入札が不調 となったため、予算額を増額しまし た。 (仮称)金井・薬師子どもクラブにつ いては、整備地の測量を実施しま した。 また、地域の町内会・自治会、青少 年健全育成地区委員会に整備の 進捗状況を報告しました。	(仮称)成瀬子どもクラブについて は、2025年1月頃の建設工事着手 を目指します。 (仮称)金井・薬師子どもクラブにつ いては、子どもや地域住民等を対 象としたワークショップ等を実施し、 得られた意見を踏まえ、設計に向 けた基本計画を策定します。
55	3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場補助 事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設 型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設 置箇所数(箇所)	5	5	○	○	常設型冒険遊び場の実施団体が より充実した活動を展開できるよ う、運営に関する補助金を交付しま した。また、滑り台やパーゴラの設 置が円滑にできるよう、所管部署 や指定管理者との橋渡しを行うな ど、活動を支援しました。	台風や猛暑等に備え、冒険遊び場 活動の実施条件の再検討を行い、 より補助金を活用しやすくなるよ う、補助金交付要綱の改訂を行いま す。
56	3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども教 室「まちとも」事 業	学校や地域の関係者を主体とした運営協 議会により、校庭での活動のほか余裕教室 等も活用し、学習活動や体験活動などを行 う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全 小学校で学童保育クラブと連携しながら実 施します。	放課後子ども教室実 施校数(校数/42校 中)	42	42	○	○	全42校で「まちとも」を実施しま した。 「子どもの理解とより良い関係づく り」をテーマにした、今の子どもとの 関係づくりに関する研修の実施な ど、運営に関するサポートを行いま した。	まちとも運営協議会向けに不審者 対応に関する研修を行うなど、「ま ちとも」の運営をサポートしていき ます。
57	3	2	1	子ども総務課	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取 得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連 携して各施設の情報の伝達方法を確立す るとともに、まちだ子育てサイトにその情報 を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの 訓練時アクセス数(件 数)	19,000	—	△	△	9月2日に市内の保育園・幼稚園等 と連携した災害時情報伝達訓練を 実施予定でしたが、台風10号の対 応と重なったため中止となりました。 2025年度以降も引き続き情報伝達 訓練を実施することで、実際の発 災時にも迅速な情報伝達が行える よう、体制を維持します。	訓練の参加予定施設は、5月に児 童福祉施設等災害時情報共有シ ステムの訓練を実施し、操作訓練 は行っていることや、保護者へ情 報掲載場所の案内は行っているこ とから、2024年度はこのまま中止と する予定です。
58	3	2	1	児童青少年課	子ども110番の 家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先 としてかけこむことができる建物であることを 示す看板の設置を、各小学校PTAや自治 会・町内会とともに進めます。また、設置だ けでなく、子どものかけこみに際して、避難 先の対応を身につけられる体験訓練や啓 発活動を、看板設置団体等を対象に実施し ます。	かけこみ体験訓練や 啓発活動の実施回数 (回)	3	2	○	○	小学校1校でかけこみ体験訓練を1 回実施しました。 また、各小学校PTAなど看板設置 団体に、啓発用のチラシや協力者 向けのマニュアルを配布する啓発 活動を1回実施しました。	10月に防衛省、町田消防署、町田 警察署、町田市等が主催する「防 衛・防災・防犯活動展」に参加し、 子どもとその保護者へ緊急時の避 難に関する啓発活動を行います。